



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 丸運

上場取引所 東

コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 康次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 小菅 睦司

TEL 03-6861-3419

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	38,406	3.4	914	17.8	1,038	18.0	1,029	80.9
30年3月期第3四半期	37,140	6.7	776	42.1	879	39.1	569	66.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 856百万円 (20.8%) 30年3月期第3四半期 1,082百万円 (126.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	35.65	
30年3月期第3四半期	19.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	37,727	22,258	58.8	767.59
30年3月期	37,719	21,632	57.1	746.07

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 22,173百万円 30年3月期 21,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		4.00		4.00	8.00
31年3月期		4.00			
31年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,900	4.1	1,300	9.8	1,400	6.7	1,280	53.1	44.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	28,965,449 株	30年3月期	28,965,449 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	77,741 株	30年3月期	77,157 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	28,888,016 株	30年3月期3Q	28,888,771 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、天候不順や大規模自然災害の影響による下振れ要因はあったものの、雇用情勢の改善と賃金上昇を背景に個人消費が底堅く推移したこと、また企業の設備投資が国内での省人化・自動化投資や五輪関連需要等により依然として増加基調であることなどを背景に、総じて堅調に推移しました。また海外経済は、米中貿易摩擦の激化や英国の「合意なきEU離脱」の影響が今後懸念されますが、依然として底堅く推移しております。

陸運業界では、豪雨等大規模自然災害の影響で鉄道網が一部寸断されたことで鉄道貨物輸送が減少する影響はあったものの、適正価格の収受の正当性が浸透してきたことで、収益性低迷からの出口が漸く見えつつあります。しかしながら、トラック乗務員の不足など構造的課題は依然として解決の糸口が見えず厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益において大規模自然災害影響による鉄道コンテナ輸送の減少や流通貨物での国内野菜等の取扱数量の減少はあったものの、トラック貨物輸送や保管貨物での価格改定と既存顧客との取引の深耕、潤滑油・化成品輸送での価格改定および既存顧客との取引の深耕、石油輸送での価格改定および国際貨物での国内主要顧客の堅調な輸出を背景とした輸出取扱量の増加と中国国内貨物輸送の増加等により、前年同期比3.4%増の384億6百万円となりました。

経常利益は、貨物輸送で鉄道コンテナ輸送が減少したことや燃料代の上昇を一部で価格転嫁できなかったこと、流通貨物での営業収益の減少および国際貨物での航空貨物輸送の取扱数量の減少等による減益影響はあったものの、石油輸送、潤滑油・化成品での価格改定影響による増益により、経常利益全体では前年同期比18.0%増の10億38百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比80.9%増の10億29百万円となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

《貨物輸送》

当部門では、既存顧客への営業拡販によるトラック貨物輸送と重量品搬入据付業務等の伸長および価格改定への取り組みにより一定の成果は得られましたが、豪雨等大規模自然災害の影響で一部鉄道網が長期間不通となったこと等により鉄道コンテナ輸送の取扱数量が減少したこと、また軽油代等燃料代コストの増加分の一部を価格転嫁できなかったこと等から、減収減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比0.8%減の181億92百万円、経常利益では前年同期比26百万円減の5億18百万円となりました。

《潤滑油・化成品》

潤滑油部門では、既存顧客との価格改定および取引深耕を主要因として増収増益となり、化成品部門においても既存顧客との価格改定および新規案件獲得により増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比9.5%増の40億60百万円、経常利益は前年同期比44百万円増の1億38百万円となりました。

《流通貨物》

当部門では、神奈川流通センターを増床し10月よりスーパーマーケット向けセンター前センター業務の取引の拡大をおこない、また、神奈川・新座の各流通センターで冬場の季節商品の流通加工業務を受託いたしました。しかしながら、国内野菜の保管数量の減少や輸入野菜の取扱数量の減少により減収減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比16.7%減の4億85百万円、経常損益は前年同期比50百万円減の38百万円の経常損失となりました。当部門では貨物誘致の営業活動に取り組み、食品系流通加工業務の更なる獲得を目指し、収益回復に努めます。

《国際貨物》

当部門では、国内事業については、海上貨物の取扱数量が堅調に推移し、電子部品材料の航空貨物輸出取扱数量も増加したものの、中国での債務削減（デレバレッジ）政策等により中国経済が減速したことを背景に中国向け航空貨物輸送が第3四半期に大幅に減少しました。海外事業では、中国でのデレバレッジ政策や米国との貿易摩擦の影響が懸念されたものの、中国国内消費が底堅く推移したことから、中国各社の貨物取扱数量は増加しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比9.3%増の59億79百万円となりましたが、国内事業での中国向け航空貨物輸送が大幅に減った影響を主要因として、経常利益は前年同期比14百万円減の2億7百万円となりました。

《石油輸送》

当部門では、国内石油製品需要が暖冬の影響も加わり減少したことならびに乗務員不足の影響により輸送数量は対前年同期94.2%と減少しましたが、主要荷主の価格改定効果により増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比7.3%増の96億56百万円、経常利益は前年同期比2億73百万円増の3億1百万円となりました。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	18,192百万円	99.2%	518百万円	△26百万円
潤滑油・化成品	4,060	109.5	138	44
流通貨物	485	83.3	△38	△50
国際貨物	5,979	109.3	207	△14
石油輸送	9,656	107.3	301	273
その他	31	87.1	△90	△67
合計	38,406	103.4	1,038	158

(注) 1. その他の事業は、損害保険代理業および事務代行業等であります。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当期末の総資産は377億27百万円となり、前期末に比べ7百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の増加1億81百万円、新倉庫新設にともない手付金の支払いを行ったことによる有形固定資産の増加1億11百万円及び保有株式の評価による投資有価証券の減少2億86百万円等によるものであります。

負債合計は154億69百万円となり、前期末に比べ6億18百万円減少しました。この主な要因は、営業未払金の減少1億67百万円、設備未払金増加にともなう未払金の増加4億98百万円、納税による未払法人税等及び未払消費税等の減少4億23百万円、借入金返済による借入金の減少3億35百万円及び繰延税金負債の減少1億75百万円等によるものであります。

純資産合計は222億58百万円となり、前期末に比べ6億26百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を10億29百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少2億31百万円及び有価証券評価差額金の減少1億86百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の57.1%から58.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、現時点では平成30年11月16日に発表いたしました業績予想とは変更ありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574	1,756
受取手形及び営業未収入金	7,153	7,159
商品及び製品	2	1
原材料及び貯蔵品	44	56
その他	667	803
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	9,439	9,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,103	4,792
土地	17,064	16,706
その他(純額)	2,547	3,327
有形固定資産合計	24,715	24,827
無形固定資産	236	275
投資その他の資産		
投資有価証券	2,564	2,277
その他	897	701
貸倒引当金	△133	△130
投資その他の資産合計	3,327	2,848
固定資産合計	28,280	27,950
資産合計	37,719	37,727
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,926	3,759
短期借入金	1,875	2,227
未払法人税等	392	27
賞与引当金	626	342
その他	2,166	2,876
流動負債合計	8,988	9,233
固定負債		
長期借入金	2,449	1,762
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,937
退職給付に係る負債	2,216	2,231
役員退職慰労引当金	51	38
その他	443	266
固定負債合計	7,099	6,235
負債合計	16,087	15,469

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	11,430	12,234
自己株式	△21	△21
株主資本合計	18,045	18,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906	720
土地再評価差額金	2,811	2,811
為替換算調整勘定	△53	△85
退職給付に係る調整累計額	△157	△122
その他の包括利益累計額合計	3,506	3,323
非支配株主持分	79	84
純資産合計	21,632	22,258
負債純資産合計	37,719	37,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	37,140	38,406
営業原価	34,150	35,186
営業総利益	2,989	3,220
販売費及び一般管理費	2,213	2,305
営業利益	776	914
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	57	68
その他	74	82
営業外収益合計	135	155
営業外費用		
支払利息	22	20
その他	9	11
営業外費用合計	31	31
経常利益	879	1,038
特別利益		
固定資産売却益	43	443
その他	4	1
特別利益合計	48	445
特別損失		
固定資産除売却損	6	1
減損損失	1	7
投資有価証券評価損	-	26
ゴルフ会員権評価損	6	-
解約違約金	8	-
その他	5	-
特別損失合計	28	35
税金等調整前四半期純利益	900	1,447
法人税、住民税及び事業税	253	287
法人税等調整額	71	121
法人税等合計	325	409
四半期純利益	574	1,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	569	1,029

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	574	1,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	△186
為替換算調整勘定	25	△29
退職給付に係る調整額	36	35
その他の包括利益合計	507	△180
四半期包括利益	1,082	856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,076	851
非支配株主に係る四半期包括利益	6	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。